



第91期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

日本水産株式会社



株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第91期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 垣添直也

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などがあり、景気の回復は堅調に推移しましたが、金融の量的緩和政策の解除や原油価格の高騰があるなど、先行きは不透明な状況にあります。世界経済につきましては、米国では設備投資の増加などにより景気の拡大が続き、また欧州においても、国内総生産が増加するなど景気は緩やかに回復しています。さらにBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合せた4か国の総称）諸国では、多くの人口や天然資源を生かしながら経済成長を続けています。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では水産物の価格は昨年未まで堅調に推移しましたが、本年年明け頃から荷動きが低迷し、加工製品においては原材料価格の上昇があるなか量販店等での低価格志向が続くなど厳しい事業環境にありました。米国や欧州ではグローバルな消費の拡大に支えられ白身魚フィレー等の価格が堅調に推移する一方で、米国において冷凍食品の市場競争が続くなどの事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,396億53百万円（前年同期比287億63百万円、5.6%増）となりましたものの、日本や北米において加工事業の厳しい競争がありましたので、営業利益は111億63百万円（前年同期比10億58百万円、8.7%減）、経常利益は118億88百万円（前年同期比7億27百万円、5.8%減）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益など52億78百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損や減損損失など39億18百万円を

計上しましたので、当期純利益は67億円（前年同期比 5 億61百万円、9.1%増）となりました。

事業の種類別、所在地別の営業の概況は次のとおりであります。

事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、資源から顧客にお届けする商品までグループの持つ機能で完結する仕組みである一貫事業を推進し、すりみや鮭鱒の収益が拡大しましたので、売上高は2,229億33百万円（前年同期比63億95百万円増）となり、営業利益は41億29百万円（前年同期比14億75百万円増）となりました。

(2) 加工事業

加工事業につきましては、チルド食品の事業拡大に加え、北米において水産調理冷凍食品会社を買収したことなどにより、売上高は2,789億33百万円（前年同期比222億52百万円増）となりましたが、原材料価格の上昇やチルド食品事業拡大時の損失に加えて北米の水産調理冷凍食品における市場競争の影響などもありましたので、営業利益は59億79百万円（前年同期比29億58百万円減）となりました。

(3) 物流事業

物流事業につきましては、前期末に海運事業を清算した影響により売上高は123億67百万円（前年同期比 4 億62百万円減）となりましたが、冷蔵倉庫事業において効率的な事業運営とコスト削減に努めましたので、営業利益は19億71百万円（前年同期比 1 億 4 百万円増）となりました。

(4) 医薬品事業

医薬品事業につきましては、健康食品の販売の拡充により売り上げを伸ばし、販売費および一般管理費の減少もありましたので、売上高は143億14百万円（前年同期比 3 億75百万円増）となり、営業利益は13億 6 百万円（前年同期比 2 億28百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績

(1) 日本

水産事業はすりみ価格が堅調に推移し、鮭鱒や油脂・ミールも売り上げを伸ばすとともに、加工事業においては調理冷凍食品の「ちゃんぽん」や鶏製品に加えて、チルド食品やファイン関連製品も売り上げを伸ばしましたので、売上高は4,631億98百万円（前年同期比136億25百万円増）となりましたが、水産事業における養殖事業収益化の遅れや加工事業における原材料価格の上昇およびチルド食品事業拡大時の損失などがありましたので、営業利益は86億20百万円（前年同期比26億72百万円減）となりました。

(2) 北米

米国において水産事業、加工事業を営んでおり、水産事業は、すりみや助子^(注1)の価格が好調に推移し、加工事業は水産調理冷凍食品会社^(注2)を買収したことに加えて、家庭用、業務用ともに売り上げを伸ばしましたので、売上高は637億14百万円（前年同期比128億86百万円増）となり、営業利益は36億71百万円（前年同期比 6 億58百万円増）となりました。

(注1) すけとうだらの卵。

(注2) キングアンドプリンス社 (King & Prince Seafood Corporation)

所在地：1 King & Prince Boulevard, Brunswick, Georgia, U.S.A.

(3) 南 米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおり、漁撈部門、養殖事業ともにヨーロッパや日本向け価格が堅調に推移し、また主力販売地域のヨーロッパでの販売網再編もありましたので、売上高は44億17百万円（前年同期比18億30百万円増）となり、営業利益は17億42百万円（前年同期比14億13百万円増）となりました。

(4) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業、加工事業を営んでおり、当社グループ内でヨーロッパでの販売網再編がありましたものの、アジアにおいて冷凍魚の売り上げを伸ばしましたので、売上高は83億22百万円（前年同期比4億20百万円増）となりましたが、アジアにおいて養殖事業の損失等があったことなどから、営業損失は4億88百万円（前年同期比3億88百万円減）となりました。

売上高・営業利益明細

事業の主な種類別セグメント

区 分	第 90 期 (平成16年度)		第 91 期 (平成17年度)		前期比増減率	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
水産事業	216,537百万円	2,653百万円	222,933百万円	4,129百万円	3.0%	55.6%
加工事業	256,680	8,938	278,933	5,979	8.7	33.1
物流事業	12,829	1,866	12,367	1,971	3.6	5.6
医薬品事業	13,938	1,077	14,314	1,306	2.7	21.2
その他事業	10,903	0	11,104	160	1.8	-
計	510,889	14,535	539,653	13,546	5.6	6.8
消去又は全社	-	2,313	-	2,383	-	-
合計	510,889	12,221	539,653	11,163	5.6	8.7

所在地別セグメント

区 分	第 90 期 (平成16年度)		第 91 期 (平成17年度)		前期比増減率	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	449,572百万円	11,293百万円	463,198百万円	8,620百万円	3.0%	23.7%
北米	50,828	3,013	63,714	3,671	25.4	21.8
南米	2,586	328	4,417	1,742	70.8	429.7
その他	7,902	99	8,322	488	5.3	-
計	510,889	14,535	539,653	13,546	5.6	6.8
消去又は全社	-	2,313	-	2,383	-	-
合計	510,889	12,221	539,653	11,163	5.6	8.7

(注) 1. 「売上高」は外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 「消去又は全社」は、各セグメントに配賦不能の営業費用であります。

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済情勢は景気回復が続くものと思われませんが、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況にあります。当社および当社グループの事業環境におきましても競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、当社および当社グループは、創業以来の基本理念であります「価値を創造し続けることによって社会にお役立ちすること」をさらに発展強化し、新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を策定し推進してまいります。

【「新TGL計画」経営の基本方針】

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

水産物のグローバルサプライチェーンを構築する

品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する

自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する

地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする

企業としても個人としても折り目正しい行動をする

また、経営の基本方針に基づき制定した企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、リスク対策を経営全般にわたって総合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置し、経営に関わるリスクの管理強化を進めてまいります。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資は、総額171億86百万円を実施しました。

その主な内容は、SALMONES ANTARTICA S.A. (チリ) の養殖事業設備の取得、当社の食品加工工場の製造設備の取得および日本クッカーリー株式会社の八千代工場 (チルド食品工場) の新設などであります。

(4) 企業集団の資金調達の状況

当期中においては、米国の水産調理冷凍食品会社の買収資金などに充当するため、借入による資金調達を実施しましたので、借入金は前年同期比206億52百万円増加いたしました。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 88 期 (平成14年度)	第 89 期 (平成15年度)	第 90 期 (平成16年度)	第 91 期 (平成17年度)
売 上 高 (百万円)	499,810	494,644	510,889	539,653
営 業 利 益 (百万円)	15,172	10,183	12,221	11,163
経 常 利 益 (百万円)	14,489	8,643	12,615	11,888
当 期 純 利 益 (百万円)	4,959	3,117	6,138	6,700
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	17.32	10.66	21.50	23.60
総 資 産 (百万円)	321,254	326,224	331,519	384,819
純 資 産 (百万円)	70,767	81,590	88,505	105,863

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にもとづき算出しております。

なお、発行済株式数については自己株式を控除しております。

第88期につきましては、水産品の一部の価格上昇や冷凍食品の売り上げ増などにより、売り上げ、収益面で改善いたしました。

第89期につきましては、水産品の価格下落や冷凍食品や加工品の販売費増加などにより、収益は減少いたしました。

第90期につきましては、冷凍食品の売り上げ増やチルド食品事業の拡大などにより、売り上げ、収益面で改善をいたしました。

第91期につきましては、前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 88 期 (平成14年度)	第 89 期 (平成15年度)	第 90 期 (平成16年度)	第 91 期 (平成17年度)
売 上 高 (百万円)	315,623	321,915	321,434	331,771
営 業 利 益 (百万円)	5,539	1,334	4,495	3,327
経 常 利 益 (百万円)	5,019	1,044	5,500	5,720
当 期 純 利 益 (百万円)	1,750	1,871	3,256	5,047
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	6.14	6.58	11.48	17.96
総 資 産 (百万円)	238,304	241,032	242,637	250,905
純 資 産 (百万円)	56,651	64,781	67,604	77,734

第88期につきましては、水産品の販売数量の減少などにより減収となりましたが、水産品の一部の価格上昇や冷凍食品の売り上げ増などにより、収益面で改善いたしました。

第89期につきましては、水産品の価格下落や冷凍食品や加工品の販売費増加などにより、収益は減少いたしました。

第90期につきましては、水産品の販売数量の減少などにより減収となりましたが、きめ細かなコスト削減につとめたことなどにより収益面では改善いたしました。

第91期につきましては、冷凍食品やチルド食品の販売数量の増加などにより増収となりましたが、原材料価格の上昇などにより営業利益は減少いたしました。

2. 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

水産事業 (水産物の漁獲・養殖、買付、加工および販売)、加工事業 (冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造および販売)、物流事業 (水産物等の冷蔵保管、凍結および冷蔵貨物の運搬等)、医薬品事業 (医薬品の製造および販売)、その他事業 (船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等)

(2) 企業集団の主要な事業所等

当 社

本 社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

営 業 所 札幌支社、仙台支社、関東信越支社、名古屋支社、大阪支社、広島支社、福岡支社

工 場 女川工場、つくば工場、八王子総合工場、安城工場、姫路総合工場、戸畑工場、女川油飼工場、長崎油飼工場、伊万里油飼工場

冷蔵倉庫 東京総合物流センター、大井冷凍工場、平和島冷凍工場、川崎総合物流センター、安城冷凍工場、六甲アイランド物流センター

研 究 所 中央研究所、大分海洋研究センター、食品機能科学研究所、バイオ生産研究所

船 舶 トロール船1隻

子法人等

水産事業...株式会社ハウスイ (東京都中央区)、横浜通商株式会社 (神奈川県横浜市)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. (米国)、UNISEA, INC. (米国)、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A. (チリ)、SALMONES ANTARTICA S.A. (チリ)、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A. (アルゼンチン)、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A. (アルゼンチン)、NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD (シンガポール)

加工事業...日本クッカーイ株式会社 (神奈川県厚木市)、日豊食品工業株式会社 (熊本県熊本市)、株式会社ニシショウ (福岡県福岡市)、株式会社北九州ニッスイ (福岡県北九州市)、FISHKING PROCESSORS, INC. (米国)、GORTON'S INC. (米国)、KING & PRINCE SEAFOOD CORP. (米国)

物流事業...株式会社テイオン (北海道函館市)、東部冷蔵食品株式会社 (東京都八王子市)、西部冷蔵食品株式会社 (福岡県福岡市)、キャリアネット株式会社 (愛知県名古屋市)

医薬品事業...日水製薬株式会社 (東京都台東区)

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 277,210,277株
 株主数 40,562名 (前期末比6,629名増)
 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況						
	金融機関	証券会社	その他の 国内法人	外国法人等		個人 その他	計
				個人以外	個人		
株主数(名)	93	77	282	167	14	39,929	40,562
所有割合(%)	39.8	1.4	9.4	29.9	0.0	19.5	100

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	20,559千株	7.4%	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	17,711	6.3	-	-
株式会社みずほコーポレート銀行	13,650	4.9	-	-
株式会社損害保険ジャパン	10,279	3.7	3,341千株	0.3%
持田製薬株式会社	8,000	2.8	3,000	2.1
日本生命保険相互会社	5,600	2.0	-	-
メロンバンク エヌイー・アズエー・ジェントフォー・イツ クライアント メロン オムニバス ユー・エス ペンション	4,719	1.7	-	-
バンク オブ ニューヨーク ジーシー・エム クライアント アカウンツィー・アイエス・ジー	4,074	1.4	-	-
ジェーピー・モルガン・チェース バンク 385067	4,030	1.4	-	-
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,960	1.4	-	-

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、いずれも「信託口」であります。
2. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式14,868.15株 (出資比率0.1%)、優先株式2,000株 (議決権なし) を保有しております。

(4) 企業集団の従業員の状況

企業集団の従業員数 8,298名 (前期末比554名増)
当社の従業員数 1,174名 (前期末比 23名減)

(5) 取締役および監査役

代表取締役社長	垣	添	直	也
代表取締役専務取締役	佐	藤	泰	久
常務取締役	笹	生	勝	則
常務取締役	高	橋	昌	明
常務取締役	洪	谷	洋	志
常務取締役	田	中		汎
取締役	御手	洗	一	宇
取締役	佐	竹	幹	雄
取締役	染	谷		昭
取締役	細	見	典	男
取締役	金	子	照	明
取締役	小	池	邦	彦
取締役	吉	川	光	太郎
取締役	真	部	誠	司
取締役	金	田		進
取締役	藤	本	健	次郎
監査役	鈴	木	重	寛 (常勤)
監査役	鶴	田	地	彦 (常勤)
監査役	大	澤	佳	雄
監査役	外	山	興	三

ニッセイ・インフォメーション

中期経営計画「新TGL計画」発表について
当社は、2006年4月に、次期グループ中期経営計画「新TGL計画」（True Global Linksの略）を発表し取組みを開始いたしました。



「新TGL計画」では、創業100周年を迎える2011年度までの6年間で「創業以来の『100年の計』を達成し、次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ、「創業の理念」に基づき経営の基本方針を以下のように致しました。

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客さまにお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します」

水産物のグローバルサプライチェーンを構築する

品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する

自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する

地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする

企業としても個人としても折り目正しい行動をする

この方針のもとに、1 基幹事業の収益向上、2 事業高度化による収益力革新、3 第3の生産手段（注）の開発などの基本戦略実行により、事業構造の高収益化を推進してまいります。

（注）第3の生産手段

バイオ生産技術等新技術の獲得による天然資源採捕に頼らない資源獲得手段。

北米でのグループの拡大について

当社は米国において事業会社として3社（ユニシー社（注1）、ゴートンズ社（注2）、フィッシュキング社（注3））を運営してきましたが、2005年7月に新たに、同国で水産冷凍食品事業を営むキングアンドプリンス社（King & Prince Seafood Corp. 以後K & P社）をゴートンズ社がその傘下に加える形で取得いたしました。K & P社はえび加工品を中心とした同国における業務用水産調理冷凍食品の大手メーカーであり、フードサービスへのサプライヤーとして近年特に業績を伸ばしています。



K & P社

ニッセイ・インフォメーション

また同年同月に、水産資源へのアクセス機能強化の一環として、米国子会社であるユニシー社をとおして、同国カニ漁業における割当枠を取得するため新会社ベリング・シー・パートナーズ (BERING SEA PARTNERS, LLC以後 B S P 社) を現地パートナーと共同で設立いたしました。その後 B S P 社が、アラスカ州においてカニの割当枠を有する Royal Aleutian Seafood社を買収いたしました結果、ユニシー社のカニの取扱高は同国アラスカエリアでトップグループとなりました。

さらに、2006年4月には、同国で水産物の販売を営むブライス社 (F.W.BRYCE.INC.) を取得いたしました。

これら一連のグループの拡充は、各社間の原料調達・生産・加工・販売にいたる事業シナジーの増大を目的としており、中期経営計画における北米戦略において、当社の持つグローバルサプライチェーン機能と R & D 機能を活用することにより、原料調達力と商品開発力を更に向上させて成長し、北米のみならずグループ全体の価値向上に貢献するものです。

(注1) ユニシー社
(1974年6月よりグループ企業)
アラスカに生産拠点を持つ水産加工会社。
本社はワシントン州レドモンド。



ブライス社

(注2) ゴートンズ社
(2001年10月よりグループ企業)
市販並びに業務用水産冷凍食品の生産会社。
本社はマサチューセッツ州グロスター。
(注3) フィッシュキング社
(1996年8月よりグループ企業)
水産冷凍食品並びに水産加工品の生産会社。
本社はカリフォルニア州ロスアンゼルス。

山東山孚日水有限公司開業について

当社は、中国山東省青島市に2005年10月に合弁会社山東山孚日水有限公司の新工場を竣工いたしました。同工場は、水産品の加工を基軸に世界のマーケットを対象としたグループ最大の生産能力をもつ食品加工拠点として、2005年11月から本格稼働を開始しております。主な生産内容は、第1工場は切り身魚などの水産加工品、第2工場は水産フライ類、第3・第5工場は調理冷凍食品、第4工場はパン粉となっています。同工場は今後、水産品と食品のいずれをも扱う主要な生産拠点として、グループ企業の連携 (リンクス) を推し進め、グローバルサプライチェーンの一翼を担うこととなります。



山東山孚日水有限公司新工場

ニッスイ・インフォメーション

2006年春夏新商品発表

高齢化や、生活者の価値観・消費行動が多様化している中で、当社では独自の「一貫事業」をとおして、新たな価値の創造・提案を目指しています。追跡可能で確かな原料を確保するとともに、長年培ってきた研究開発力や製造技術を駆使して、お客さまにとってさまざまな価値ある商品をお届けしてまいります。

<お客さまの様々なニーズにお応えする市販用冷凍食品>

(1) 人気メニューでさらに充実「おべんとうに便利」シリーズ

自然解凍で召しあがれるお弁当の副菜「おべんとうに便利」シリーズ。今春は、人気のメニューを組み合わせた「3種のおかず」と中華料理の定番「青椒肉絲」がラインナップに加わりました。



(2) 脂質を30%カット、新しくなった「衣の油あっさり」シリーズ

当社独自の技術による「揚げ油を吸いにくい衣」を使い、商品全体の脂質をカットした

電子レンジ調理用の揚げ物メニューが、「衣の油あっさり」シリーズとして新しくなりました。「揚げ物は好きだが、脂質の量が気になる」という方にも存分に味わっていただけます。



(3) おいしさ満載のお弁当作りを応援！「ほしいぶんだけ」シリーズ

お弁当のおかずをラインナップする「ほしいぶんだけ」シリーズに、大人からお子様までご満足いただける高品質なメニューがさらに加わりました。



<塩分を30%カットした「減塩ソーセージ」>

健康志向が高まる中、塩分摂取量を気にされるお客さまに向けて、「減塩ソーセージ」を発売いたしました。塩分の少ないかつおだし・昆布だしと岩塩で味つけし、当社現行品の「おさかなソーセージ」に比べ、塩分を30

ニッスイ・インフォメーション

%カット、マイルドな味つけにしました。同時にEPA・DHAも添加、2本(90g)で「国際脂肪酸・脂質学会」が提案する日本人1日あたりの最低摂取量に対する不足分220mgを満たす、235mgが摂取できます。同じく2本で、1日に必要とされるカルシウム量の61%が摂取可能な栄養機能食品(カルシウム)です。



<今までになかった缶詰「干物焼魚」シリーズ>
当社は今までの水産缶詰にはなかった新しいタイプの缶詰をご提案します。身近な干物を、骨ごと召しあがれるようにおいしく焼き上げた缶詰「干物焼魚」シリーズを発売いたしました。



<ご好評の「びん詰」に食感豊かな「鮭ほぐし」>
厳選された素材を丁寧にほぐして、うまみを閉じ込めた人気の「びん詰」シリーズ。そのままごはんにかけてたり、おにぎりやお茶漬け、チャーハンなどのごはんメニューに手軽にご利用いただけるとご好評をいただいています。今春は北海道産秋鮭のほぐし身にカラフトシシャモ卵を30%バランスよく配合した「鮭ほぐし」が仲間に加わりました。



<自然解凍で召しあがれる家庭用の「NIGICO生食」シリーズ>

今春は解凍するだけで召しあがれる「NIGICO生食」シリーズをご家庭向けに発表しました。同ブランドは、最新鋭の水産加工設備のもと、日本国内の工場と同水準の生産管理基準を導入した、ベトナムでトップクラスの品質を誇るグループ企業「ミンハイ・ニジコ社」で生産しています。素材のうまみを逃さないワンフローズン商品です。



連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	当連結 会計年度 平成18年3月31日現在	前連結 会計年度 平成17年3月31日現在	科 目	当連結 会計年度 平成18年3月31日現在	前連結 会計年度 平成17年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	156,665	141,396	流動負債	165,237	138,143
現金及び預金	12,015	9,125	支払手形及び買掛金	30,537	30,659
受取手形及び売掛金	65,257	61,603	短期借入金	103,833	80,370
有価証券	30	588	未払法人税等	1,569	1,289
たな卸資産	62,125	55,697	未払費用	22,780	19,944
繰延税金資産	4,755	2,176	賞与引当金	2,127	2,111
その他	13,972	13,843	その他の引当金	144	180
貸倒引当金	1,490	1,639	その他	4,244	3,587
固定資産	228,154	190,123	固定負債	97,723	90,474
有形固定資産	93,640	85,915	長期借入金	64,638	67,447
建物及び構築物	46,848	41,456	繰延税金負債	10,527	1,913
機械装置及び運搬具	23,776	21,726	退職給付引当金	17,880	17,925
船	1,165	1,123	役員退職慰勞引当金	787	823
土地	17,697	18,751	その他の引当金	12	6
建設仮勘定	2,145	1,101	その他	3,877	2,357
その他	2,006	1,755	負債合計	262,961	228,617
無形固定資産	38,555	22,323	(少数株主持分)		
営業権	18,624	7,293	少数株主持分	15,994	14,396
ソフトウェア	5,796	7,235	(資本の部)		
その他	14,134	7,794	資本金	23,729	23,729
投資その他の資産	95,958	81,884	資本剰余金	14,152	14,151
投資有価証券	84,445	66,492	利益剰余金	43,208	38,623
長期貸付金	3,435	3,005	その他有価証券評価差額金	18,149	10,668
繰延税金資産	1,900	6,104	為替換算調整勘定	6,804	1,478
その他	8,670	8,992	自己株式	180	145
貸倒引当金	2,493	2,711	資本合計	105,863	88,505
資産合計	384,819	331,519	負債、少数株主持分 及び資本合計	384,819	331,519

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 連 結	前 連 結
	会 計 年 度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	会 計 年 度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売 上 高	539,653	510,889
売 上 原 価	432,924	406,968
売 上 総 利 益	106,729	103,921
販売費及び一般管理費	95,566	91,699
営 業 利 益	11,163	12,221
営 業 外 収 益	5,103	4,505
営 業 外 費 用	4,378	4,111
経 常 利 益	11,888	12,615
特 別 利 益	5,278	1,451
特 別 損 失	3,918	2,964
税金等調整前当期純利益	13,248	11,102
法人税、住民税及び事業税	2,732	2,214
法人税等調整額	3,151	2,128
少数株主利益	663	620
当 期 純 利 益	6,700	6,138

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 連 結	前 連 結
	会 計 年 度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	会 計 年 度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	14,151	14,149
資本剰余金増加高	0	1
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	14,152	14,151
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	38,623	33,548
利益剰余金増加高	6,701	6,613
利益剰余金減少高	2,116	1,538
利益剰余金期末残高	43,208	38,623

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 連 結	前 連 結
	会 計 年 度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	会 計 年 度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	16,798	22,738
投資活動による キャッシュ・フロー	30,201	15,338
財務活動による キャッシュ・フロー	14,792	6,839
現金及び現金同等物に 係る換算差額	626	23
現金及び現金同等物の 増減額	2,016	582
現金及び現金同等物の 期首残高	9,585	7,331
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	-	1,671
現金及び現金同等物の 期末残高	11,601	9,585

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在		平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在
流 (資産の部)			流 (負債の部)		
現金及び預金	94,663	88,852	買掛金	110,335	106,997
受取手形	307	206	短期借入金	17,322	15,475
売掛金	151	181	長期借入金(1年内返済)	50,383	59,281
製品及び商品	39,168	37,604	未払法人税等	19,045	7,608
原材料	25,854	25,120	未払事業所税等	1,314	2,662
仕込金	5,259	5,233	未払消費税	128	233
前払費用	754	921	未払事業所税等	79	80
繰延税金資産	550	504	未払費用	340	511
短期貸付金	232	291	前受り金	11,158	10,749
その他の流動資産	514	453	賞与引当金	54	35
貸倒引当金	2,762	732	その他の流動負債	9,474	9,271
固定資産	15,424	13,669	固定負債	1,009	1,000
有形固定資産	3,389	3,632	長期借入金	24	86
建物	52	60	長期預り金	62,835	68,035
構築物	156,242	153,785	繰延税金負債	42,681	53,497
機械装置	38,155	39,962	退職給付引当金	494	459
船舶	18,528	19,002	特別修繕引当金	5,830	-
車両運搬具	1,019	981	その他の固定負債	13,816	14,002
土地	9,139	9,762	負債合計	12	6
建設仮勘定	377	355		-	69
無形固定資産	23	25		173,171	175,033
借入権	465	457			
ソフトウェア	8,081	9,102	(資本の部)		
電話加入権その他	519	275	資本	23,729	23,729
投資その他の資産	7,374	9,045	資本剰余金	13,757	13,756
投資有価証券	1,289	1,326	資本準備金	6,000	6,000
子会社株式	5,387	7,052	その他資本剰余金	7,757	7,756
子会社出資金	698	665	資本準備金減少差益	7,755	7,755
長期前払費用	110,712	104,777	自己株式処分差益	2	1
繰延税金資産等	62,631	49,472	利益剰余金	23,009	19,978
貸倒引当金	31,046	28,054	任意積立金	15,598	10,632
	642	350	固定資産圧縮積立金	3,098	3,132
	12,378	17,167	別途積立金	12,500	7,500
	56	60	当期末処分利益	7,410	9,346
	-	4,526	株式等評価差額金	17,415	10,285
	7,624	15,323	自己株式	177	145
	3,666	10,178	資本合計	77,734	67,604
資産合計	250,905	242,637	負債及び資本合計	250,905	242,637

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,072百万円	47,608百万円
2. 担保に供している資産		
建物	10,837百万円	11,183百万円
構築物	653百万円	633百万円
機械装置	102百万円	102百万円
土地	4,458百万円	4,458百万円
投資有価証券	32,602百万円	22,889百万円
子会社株式	1,705百万円	1,705百万円
3. 保証債務	36,791百万円	13,388百万円

単独損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(経常損益の部)		
売 上 高	331,771	321,434
売 上 原 価	273,632	263,570
販売費及び一般管理費	54,811	53,368
営 業 利 益	3,327	4,495
営 業 外 収 益	5,281	4,080
営 業 外 費 用	2,888	3,075
経 常 利 益	5,720	5,500
(特別損益の部)		
特 別 利 益	5,378	2,155
特 別 損 失	2,331	2,161
税引前当期純利益	8,767	5,495
法人税、住民税及び事業税	56	56
法人税等調整額	3,663	2,181
当 期 純 利 益	5,047	3,256
前 期 繰 越 利 益	3,331	6,781
中 間 配 当 額	967	691
当 期 未 処 分 利 益	7,410	9,346

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記

	当 期	前 期
1. 営業外収益のうち主なもの 受取配当金	3,641百万円	2,518百万円
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息	2,019百万円	2,189百万円

利益処分

(単位 円)

当期末処分利益		7,410,990,456
固定資産圧縮積立金取崩額		<u>33,384,426</u>
合 計		7,444,374,882
これを次のとおり処分します。		
株 主 配 当 金	967,915,659	
1株につき3円50銭		
取 締 役 賞 与 金	80,000,000	
別 途 積 立 金	<u>3,000,000,000</u>	<u>4,047,915,659</u>
次 期 繰 越 利 益		3,396,459,223

(注) 平成17年12月12日に967,976,055円 (1株につき3円50銭) の中間配当を実施しました。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
同 事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168・0063) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120・78・2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.nissui.co.jp/ 決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET(証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。



本報告書は古紙配合率100%、印刷は大豆インキを使用しています。